



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 瀧上定隆 TEL 0569-89-2101  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,594	△16.2	447	△62.2	650	△52.7	487	△54.0
28年3月期第3四半期	13,841	37.3	1,183	80.3	1,374	58.9	1,058	△87.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,410百万円 (32.7%) 28年3月期第3四半期 1,063百万円 (△88.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.32	—
28年3月期第3四半期	43.86	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、28年3月期第3四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。この変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報（表示方法の変更）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	42,229	35,041	82.9	1,603.85
28年3月期	41,860	33,871	80.8	1,550.15

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 35,010百万円 28年3月期 33,840百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△19.1	400	△79.1	600	△71.7	350	△79.7	16.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、売上高及び営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	26,976,000株	28年3月期	26,976,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,147,027株	28年3月期	5,145,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	21,829,684株	28年3月期3Q	24,137,723株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	10
(1) 販売実績 .....	10
(2) 受注高 .....	10
(3) 受注残高 .....	10
(その他) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の企業収益や雇用情勢等の一部に緩やかな改善傾向は見られましたが、一方ではアジア地域の景気減速や欧米地域の弱含みな状況が影響し、全般的に先行きが不透明な中で推移しました。

当第3四半期連結累計期間における連結損益は、完成工事高115億9千万円(前年同期比22億4千万円減・16.2%減)、営業利益4億4千万円(前年同期比7億3千万円減・62.2%減)、経常利益6億5千万円(前年同期比7億2千万円減・52.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億8千万円(前年同期比5億7千万円減・54.0%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入(営業外収益)」は「完成工事高」に、「賃貸費用(営業外費用)」は「完成工事原価」に表示変更したため、前第3四半期連結累計期間に係る数値を組替えて表示しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業につきましては、今般の事件に伴う指名停止措置等の影響により、当第3四半期連結累計期間の総受注高は31億5千万円(前年同期比75億5千万円減・70.6%減)となりました。

四半期損益につきましては、昨年からの豊富な繰越工事を背景に、工場稼働は概ね安定的に推移しましたが、当社の新規受注工事の製作数量の減少と既存工事の収益率の低下などもあり、完成工事高100億2千万円(前年同期比20億4千万円減・16.9%減)、営業利益4億5千万円(前年同期比6億1千万円減・57.6%減)となりました。

不動産賃貸事業における四半期損益につきましては、8月に賃貸用オフィスビルを購入したことから、売上高は、4億円(前年同期比4千万円増・12.6%増)となりましたが、初年度費用の発生もあり、営業利益は2億4千万円(前年同期比9百万円増・4.1%増)に留まりました。

材料販売事業につきましては、厚板部門では、主に当社の受注高減少から、規格材販売及び切板加工数量が大幅に減少し、レベラー事業では、期初の熊本地震の影響による加工数量の減少が継続して影響しました。また、鉄筋・建材部門では、秋以降にスクラップ価格の値上がりと土木資材の繁忙期による需要増で販売数量は増加致しました。その結果、材料販売事業は、売上高21億7千万円(前年同期比13億1千万円減・37.6%減)、営業損失1千万円(前年同期は7千万円の営業利益)となりました。

運送事業につきましては、依然として当社製品の輸送取引の減少傾向が継続したことから、売上高3億2千万円(前年同期比1億4千万円減・31.1%減)、営業利益1百万円(前年同期比1千万円減・92.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は422億2千万円(前連結会計年度末比3億6千万円増・0.9%増)となりました。流動資産は、218億2千万円(前連結会計年度末比14億6千万円減・6.3%減)、固定資産は、204億円(前連結会計年度末比18億3千万円増・9.9%増)となりました。

負債は71億8千万円(前連結会計年度末比8億円減・10.0%減)となり、それぞれ、流動負債は32億7千万円(前連結会計年度末比12億9千万円減・28.3%減)、固定負債は39億1千万円(前連結会計年度末比4億9千万円増・14.4%増)となりました。純資産は、350億4千万円(前連結会計年度末比11億7千万円増・3.5%増)となりました。この結果、自己資本比率は82.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の2社は、連結子会社の丸定産業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

従来、四半期連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、第1四半期連結会計期間より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、平成28年4月1日の丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の連結子会社3社の合併により、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸収入」に表示しておりました46百万円は「完成工事高」24百万円及び「賃貸収入」22百万円とし、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示しておりました10百万円は、「完成工事原価」2百万円及び「賃貸費用」7百万円としてそれぞれ組替えております。この変更により、営業利益が22百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,606	10,694
受取手形・完成工事未収入金等	11,370	10,070
有価証券	500	—
商品及び製品	36	40
未成工事支出金	205	204
材料貯蔵品	104	98
その他	464	716
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	23,284	21,823
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産（純額）	1,948	4,187
その他（純額）	5,469	4,889
有形固定資産合計	7,418	9,076
無形固定資産		
ソフトウェア	54	44
その他	16	13
無形固定資産合計	70	58
投資その他の資産		
投資有価証券	10,305	11,008
長期預金	500	—
その他	282	263
投資その他の資産合計	11,087	11,271
固定資産合計	18,576	20,406
資産合計	41,860	42,229
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,719	2,817
未成工事受入金	579	38
未払法人税等	206	4
工事損失引当金	168	63
引当金	284	90
その他	612	259
流動負債合計	4,569	3,274
固定負債		
引当金	200	202
退職給付に係る負債	884	881
繰延税金負債	2,156	2,564
その他	177	264
固定負債合計	3,419	3,913
負債合計	7,989	7,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	31,713	31,961
自己株式	△2,742	△2,742
株主資本合計	30,722	30,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,188	4,101
退職給付に係る調整累計額	△71	△59
その他の包括利益累計額合計	3,117	4,041
非支配株主持分	31	31
純資産合計	33,871	35,041
負債純資産合計	41,860	42,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	13,841	11,594
完成工事原価	11,583	10,076
完成工事総利益	2,258	1,518
販売費及び一般管理費	1,075	1,071
営業利益	1,183	447
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	152	154
賃貸収入	22	22
その他	16	19
営業外収益合計	205	214
営業外費用		
為替差損	0	0
自己株式の取得に関する付随費用	4	3
賃貸費用	7	7
保険解約損	1	—
営業外費用合計	13	11
経常利益	1,374	650
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	49
会員権売却益	—	1
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	9	—
特別利益合計	9	51
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	19
工事違約金	—	26
特別損失合計	8	46
税金等調整前四半期純利益	1,375	655
法人税、住民税及び事業税	260	53
法人税等調整額	56	115
法人税等合計	316	168
四半期純利益	1,058	487
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,058	487

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,058	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	912
退職給付に係る調整額	6	11
その他の包括利益合計	5	923
四半期包括利益	1,063	1,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063	1,410
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,076	363	1,286	96	13,823	18	13,841	—	13,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,202	369	2,571	—	2,571	△2,571	—
計	12,076	363	3,488	466	16,395	18	16,413	△2,571	13,841
セグメント利益	1,064	234	71	13	1,384	5	1,389	△206	1,183

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△2,571百万円及び「セグメント利益」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△208百万円等を含んでおります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,029	409	1,049	84	11,573	21	11,594	—	11,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,128	236	1,365	—	1,365	△1,365	—
計	10,029	409	2,178	321	12,939	21	12,960	△1,365	11,594
セグメント利益又は損 失(△)	451	244	△17	1	679	6	685	△238	447

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△1,365百万円及び「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額5百万円、セグメント間未実現利益の消去額△1百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△242百万円を含んでおります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

追加情報に記載の通り、従来、四半期連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の丸定産業株式会社に係る「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、第1四半期連結会計期間より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、平成28年4月1日の丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の連結子会社3社の合併により、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、前第3四半期連結累計期間の「不動産賃貸事業」の外部顧客への売上高が24百万円増加し、セグメント利益が22百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 販売実績

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	8,685	62.8	9,572	82.6	12,722	66.4
鉄 骨	3,390	24.5	457	3.9	4,168	21.8
小 計	12,076	87.3	10,029	86.5	16,891	88.2
不 動 産	363	2.6	409	3.5	483	2.5
材 料 販 売	1,286	9.3	1,049	9.1	1,635	8.5
輸 送	96	0.7	84	0.7	128	0.7
そ の 他	18	0.1	21	0.2	24	0.1
合 計	13,841	100.0	11,594	100.0	19,163	100.0

(2) 受注高

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	10,447	97.5	2,726	86.5	17,218	92.5
鉄 骨	263	2.5	424	13.5	1,388	7.5
合 計	10,710	100.0	3,151	100.0	18,606	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	16,090	94.3	11,977	90.4	18,823	93.5
鉄 骨	964	5.7	1,278	9.6	1,310	6.5
合 計	17,054	100.0	13,256	100.0	20,134	100.0

(その他)

平成28年9月30日、当社の従業員3名が、国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所発注の橋梁工事に関し、公契約関係競売入札妨害、贈賄等の容疑により愛知県警に逮捕され、平成28年10月21日に同容疑で名古屋地方検察庁より起訴されました。

また、平成28年10月21日に起訴された弊社の従業員のうち2名が、国家公務員法違反(教唆)の容疑で平成28年12月6日に名古屋地方検察庁より追起訴されました。

このような事態に立ち至りましたことにつきまして、株主の皆様、お客様ならびに関係各位に対しまして、大変ご心配、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、事態の重大性を厳粛に受け止め、早期の信頼回復を目指し、また、このような事案を二度と発生させないようにするため、「コンプライアンス検証委員会」及び「再発防止委員会」を設置し、平成28年12月より活動を開始しております。